

別表第 1（第 4 条関係）

補助対象経費	上限額、証憑書類及び留意事項
<p>ア 旅費とは、以下の経費（これに相当する経費を含む）とする。</p> <p>1 航空運賃（普通席）</p> <p>(1)旅客施設使用料</p> <p>(2)発券手数料(代理店をとおして発券する場合を除く)</p> <p>(3)株主優待券の購入に要する経費（ただし、株主優待券購入により、航空運賃が低廉になる場合に限る）</p> <p>(4) LCC を利用した場合における座席指定料金等（フルサービスキャリアにおいて航空運賃（普通席）に含まれるものに限る）</p> <p>2 特別急行列車及び新幹線に係る運賃</p> <p>(1)旅客運賃</p> <p>(2)急行料金</p> <p>(3)座席指定料金</p> <p>(4)発券手数料(代理店をとおして発券する場合を除く)</p> <p>3 船賃</p> <p>(1)旅客運賃（はしけ賃及び栈橋賃を含む）</p> <p>(2)寝台料金</p> <p>(3)座席指定料金</p> <p>4 宿泊料</p> <p>5 ホテルパック料金</p>	<p>1 補助金額の上限</p> <p>1 事業年度につき 40 万円（2 年目以降も申請のある場合は 30 万円）かつ 1 開催あたり 2 名までとする。</p> <p>(1) 航空運賃</p> <p>航空運賃は往復割引運賃またはANAフレックスのタイプ A～Dのうち、適用されたタイプの運賃（往復割引運賃等の設定のない期間、その他合理的な理由がある場合は、普通運賃）の 3 分の 2（2 年目以降も申請のある場合は 2 分の 1）に相当する額を上限とする。</p> <p>(2) 特別急行列車及び新幹線の利用区間に係る運賃</p> <p>旅客運賃、急行料金及び座席指定料金の 3 分の 2（2 年目以降も申請のある場合は 2 分の 1）に相当する額を上限とする。</p> <p>特別車両料金（グリーン車）は認めない。</p> <p>(3) 船賃</p> <p>船賃の運賃の等級は、以下のとおりとし、当該運賃の 3 分の 2（2 年目以降も申請のある場合は 2 分の 1）に相当する額を上限とする。</p> <p>ア 運賃の等級を 3 階級に区分する場合には、中級の運賃</p> <p>イ 運賃の等級 2 階級に区分する場合には、下級の運賃</p> <p>ウ 運賃の等級を設けない場合には、その乗船に関する運賃</p> <p>(4) 宿泊料</p> <p>1 泊につき 4,600 円（2 年目以降も申請のある場合は 3,450 円）、ただし、東京都特別区、大阪市、名古屋市等、沖縄県職員の旅費に関する条例（昭和 47 年条例第 49 号）第 20 条第 1 第 1 号に定める甲地方に該当する場合にあっては 5,250 円（2 年目以降も申請のある場合は 3,950 円）を上限とする。</p> <p>(5) ホテルパック</p> <p>ホテルパックは前述の航空運賃及び宿泊費の上限額の合算額を超えてはならない。</p> <p>2 証憑書類</p> <p>(1) 見積書</p> <p>航空運賃においては、運賃種別が確認できるものであること。</p> <p>(2) 請求書</p> <p>ア 航空運賃においては、請求書払いの場合は飛行機の日時及び便名が確認できるものであること。</p> <p>イ 特別急行列車及び新幹線において、請求書等がない場合は料金表等に代えることができる。</p> <p>ウ 船賃において、請求書がない場合は利用区間の運賃を確認できる料金表等に代えることができる。</p> <p>エ ホテルパック料金においては、搭乗者、日時、利用する</p>

	<p>航空便及び宿泊日数等が確認できる旅程表を添付すること。</p> <p>(3) 支払いが確認できる銀行振込受領書等又は領収書 宿泊料においては、宿泊者、宿泊日及び宿泊日ごとの金額の内訳等が確認できるものであること。</p> <p>(4) 航空運賃及びホテルパック料金においては、搭乗券又は搭乗及び座席クラスが確認できるものであること。</p> <p>(5) 航空便の変更等により、搭乗証明書に記載された内容と、請求書又は領収書に記載された内容が一致しない場合には、変更等の理由及び変更に伴う航空賃の変動等が確認できる書類を添付すること。</p> <p>3 留意事項</p> <p>(1) 補助対象事業者となる県内生産者には、県内生産者の職員のほか、補助対象事業者専属の商品説明員も含むものとし、内容等を確認のうえ、必要最小限の人数とする。</p> <p>(2) クラス J、プレミアムクラスを利用した場合で、普通席との差額が算出できない場合にあっては、補助対象経費として認められない。(自己負担等でアップグレードした場合には、料金差額が確認できる資料を添付すること)。</p> <p>(3) 特別急行列車及び新幹線の利用区間が片道 100km 未満の場合は、補助対象経費として認められない。</p> <p>(4) 特別車両料金(グリーン車等)が付加される座席を利用した場合で、普通席との差額が算出できない場合にあっては、補助対象経費として認められない。</p> <p>(5) 補助対象経費として計上できる宿泊日数は、補助事業の実施において必要最小限のものであり、その必要性について理由を整理しておくこと。</p> <p>(6) 補助事業の実施後に延泊する場合は、2泊を上限とするものとし、その宿泊料は対象外とする。2泊を超える場合には、復路の航空運賃は補助対象経費として認められない。</p> <p>(7) 出発地又は到着地は、原則として勤務地とする。</p> <p>(8) 朝食、昼食、夕食、その他商品券、クーポン等のオプション料金が含まれている場合は、当該オプション料金相当額を減額するものとする。ただし、スタンダード料金に無料特典が付加されている場合で、かつ、経済的、合理的な理由が認められる場合は減額しない。</p> <p>(9) ホテルパック料金の一部のみが補助対象となる場合は、以下の算出式により、航空運賃及び宿泊料を算出し、補助対象経費の相当額を算出するものとする。</p> <p>〈算定式〉</p> <p>航空運賃(往復) ※片道を算出する場合は往復の2分の1 = ホテルパック料金(消費税抜) - (8,900円※ × 宿泊日数)</p> <p>※東京都特別区、大阪市、名古屋市等、旅費条例第20条第1</p>
--	--

	<p>項第 1 号に定める甲地方に該当する場合にあつては、9,900 円とする。</p> <p>(10) 上記(9)に規定の算定式により算出した航空運賃(往復)の額がマイナスになる場合は、航空運賃の額を 0 円とみなし、当該ホテルパック料金は、宿泊料のみとして扱うものとする。</p> <p>(11) 同一県外流通事業者(同一人物)の招聘は、1 事業年度につき 2 回までとする。</p> <p>(12) その他この運用に定めのない事項については、沖縄県職員の旅費に関する条例(昭和 47 年条例第 49 号)の適用を受ける。</p>
<p>イ 販売促進費とは、見本市及び展示商談会等への出展に要する以下の経費(これに相当する経費を含む)とする。</p> <p>1 出展小間料</p> <p>(1)小間指定料</p> <p>(2)パッケージ小間(装飾費がオプションで付加された小間)</p> <p>2 ブース設営・運営費</p> <p>(1)パネル及び装飾等製作費</p> <p>(2)パネル及び装飾等設営費</p> <p>(3)什器及び機器等賃借料</p> <p>(4)電気及び水道工事費</p>	<p>1 証憑書類</p> <p>(1) 見積書</p> <p>出展小間料においては、見積書に代わり請求書、申込書又は出展契約等(出展小間料の確認できるものに限る)を証憑書類として認める。</p> <p>(2) 請求書</p> <p>(3) 納品書</p> <p>(4) 支払いが確認できる銀行振込受領書等又は領収書</p> <p>3 留意事項</p> <p>(1) 次のような出展方法において補助対象となる出展小間料及びブース設営・運営費は、小間等の使用面積による按分、または費用負担割合による按分等、経済的かつ合理的な方法により、補助対象経費を算出するものとする。</p> <p>ア 補助対象事業者を含む複数の県内生産者、県内流通事業者による共同出展の場合</p> <p>イ 支援機関等が一括して借上げた小間に出展し、応分の費用を負担する場合</p> <p>(2) パネル及び装飾等制作費等は、当該見本市及び商談会に必要なもの(汎用性が無く、当該見本市及び商談会以外での使用が想定されないもの)に限るものとし、制作物は、画像データ、発注数量、実際にブースでの使用が確認できる資料を併せて提出すること。</p> <p>(3) 什器及び機器の賃借料において、返却が予定されていないものについては、補助対象経費としては認められない。</p>
<p>ウ 商品説明員の雇用に関する経費とは、見本市及び展示商談会等への出展に要する以下の経費(これに相当する経費を含む)とする。</p> <p>1 人件費</p> <p>2 交通費</p> <p>3 紹介手数料</p>	<p>1 補助金額の上限</p> <p>1 日につき 1 人あたり 10,000 円(2 年目以降も申請のある場合 8,000 円)</p> <p>2 証憑書類</p> <p>(1) 見積書</p> <p>(2) 商品説明員からの報告書(レポート)等</p> <p>(3) 請求書</p> <p>(4) 領収書または支払いが確認できる銀行振込証等</p>

<p>4 商品説明員の人材派遣会社等の規定に基づき請求されるその他諸手当等</p>	<p>3 留意事項</p> <p>(1) 補助対象経費として計上できる商品説明員は、1 店舗又は出展ブース 1 カ所につき 1 名分までとする。</p> <p>(2) 人件費について、時間外勤務に伴う経費は認めない。</p> <p>(3) 上記証憑書類については、法人格を有する会社等から発行されたものとし、個人等から発行される簡易なものは、証憑書類として認めない。</p> <p>(4) 源泉徴収が必要な場合は、所管の税務署へ納付する等、適正な経理処理を行うこと。</p>
<p>エ その他知事が必要と認める経費</p>	<p>留意事項</p> <p>上記ア～ウに定める補助対象経費のほか、当該補助事業を実施するために必要と認められる経費が生じた場合には、別途知事と協議するものとする。</p>